

令和4年度新型コロナウイルス感染拡大に伴う保育所等の臨時休園等への対応に係る区市町村認可居宅訪問型保育事業補助要綱

令和4年4月28日4福保子保第359号

1 目的

本事業は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い保育所等（以下、認可外保育施設を含む。）が、保育の提供の縮小や臨時休園等（以下「臨時休園等」という。）を行ったことにより、医療、交通、金融、社会福祉等の社会生活を維持する上で必要なサービスに従事しているなど仕事を休むことが困難な者が、他の預かりサービスの利用を余儀なくされた保護者に対し、区市町村が子ども・子育て支援法第7条第5項に定める地域型保育事業の一つである居宅訪問型保育事業の仕組みを活用して児童の預かりサービスを提供することにより保護者の新たな費用負担を軽減する場合に、その費用の一部を補助することにより、保護者の支援に資することを目的とする。

2 用語の定義

この要綱における新型コロナウイルスの定義は、次に定めるところによる。
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）第6条第7項第3号に定義された新型コロナウイルス感染症

3 実施主体

この事業の実施主体は、区市町村とする。

4 補助対象事業

この補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、区市町村が実施する次の事業とする。

(1) 事業内容

子ども・子育て支援法第7条第5項に定める地域型保育事業の一つである居宅訪問型保育事業の仕組みを活用し、臨時休園等となった保育所等に通う児童の預かりを行う。

ア 対象者

臨時休園等に伴い、登園自粛要請等を受けたが、医療、交通、金融、社会福祉等の社会生活を維持する上で必要なサービスに従事しているなど仕事を休むことが困難な者で、区市町村が支援を要すると判断した児童の保護者とする。（保護者がテレワーク等により在宅勤務をしている場合は、家庭の状況、子供の年齢や職務の内容等を十分に勘案した上で、各区市町村の判断で、助成対象とすることができる。）

イ 対象児童

対象児童は、臨時休園等となった保育所等に通う児童とする。（児童が保育所等に在園しながら本事業を活用することができる。）

(2) 対象期間

令和4年4月1日から当面の間

5 補助対象経費

この補助金の交付の対象となる経費は、別表1のB欄に定める経費とする。

6 交付額の算出

この補助金は、東京都の予算の範囲内において交付するものとし、別表1のA欄及びB欄に定める額を比較して少ない額に、C欄の補助率を乗じた額を交付する。ただし、算出した額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

7 補助条件

この補助金は、別記の補助条件を付して交付するものとする。

8 補助金の交付申請及び交付決定

- (1) 区市町村長は、この補助金の交付を受けようとするときは、別に定める期日までに補助金交付申請書(第1号様式)に必要な書類を添付して、知事に対し、補助金の交付を申請するものとする。
- (2) 知事は、区市町村長から(1)による補助金の交付申請を受けたときは、交付申請書及び添付書類の内容を審査の上、交付の可否を決定し、速やかに当該区市町村長に通知する。

9 補助金の変更交付申請及び変更交付決定

- (1) 区市町村長は、この補助金の交付の決定後、事情の変更等により申請の内容を変更しようとするときは、別に定める期日までに補助金変更交付申請書(第2号様式)に必要な書類を添付して、知事に対し、補助金の変更交付を申請するものとする。
- (2) 知事は、区市町村長から(1)による補助金の変更交付申請を受けたときは、変更交付申請書及び添付書類の内容を審査の上、変更交付の可否を決定し、速やかに当該区市町村長に通知する。

10 概算払

知事は、この補助金について必要があると認める場合においては、予算の範囲内において、概算払をすることができる。

11 その他

この要綱に定めるもののほか、この事業の補助に関して必要な事項は、都が別に定める。

附 則

この要綱は、決定の日から施行し、令和4年4月1日から適用する。

別記

補助条件

1 事情変更による決定の取消し等

知事は、この補助金の交付決定後の事情の変更により特別の必要が生じたときは、この決定の全部若しくは一部を取り消し、又はこの決定の内容若しくはこれに付した条件を変更することがある。ただし、補助事業のうち既に経過した期間に係る部分については、この限りではない。

2 承認事項

区市町村長は、次のいずれかに該当するときは、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。ただし、(1)及び(2)に掲げる事項のうち軽微なものについては、この限りではない。

- (1) 補助事業に要する経費の配分を変更しようとするとき。
- (2) 補助事業の内容を変更しようとするとき。
- (3) 補助事業を中止し、又は廃止しようとするとき。

3 状況報告等

- (1) 区市町村長は、補助事業の遂行が困難となった場合には、速やかにその理由その他必要な事項を書面により知事に報告し、その指示を受けなければならない。
- (2) 知事は、補助事業の円滑かつ適正な遂行を図るため、その遂行の状況に関し区市町村長に対し報告を求めることができる。

4 補助事業の遂行命令等

- (1) 知事は、3の規定による報告又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第221条第2項の規定による調査等により、補助事業が補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されていないと認めるときは、区市町村長に対しこれらに従って補助事業を遂行すべきことを命ずることがある。
- (2) 区市町村長が(1)の命令に違反したときは、知事は、区市町村長に対し補助事業の一時停止を命ずることができる。

5 事業実績報告

区市町村長は、補助金の交付の決定に係る会計年度の終了後、別に指定する期日までに、実績報告書（第3号様式）を知事に提出しなければならない。

6 補助金の額の確定等

知事は、5の規定による実績報告の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合していると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、区

市町村長に通知する。

7 是正のための措置

- (1) 知事は、6の規定による調査等の結果、補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認めるときは、区市町村長に対し、当該補助事業につき、これに適合させるための措置をとるべきことを命ずることがある。
- (2) 5の規定による実績報告は、(1)の命令により必要な措置をした場合においても、これを行わなければならない。

8 決定の取消し

- (1) 知事は、区市町村が次のいずれかに該当したときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことがある。
 - ア 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。
 - イ 補助金を他の目的に使用したとき。
 - ウ 補助金の交付の内容又はこれに付した条件その他法令に基づく命令に違反したとき。
- (2) (1)の規定は、6の規定により交付すべき補助金の額を確定した後においても適用する。

9 補助金の返還

- (1) 知事は、1又は8の規定により補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、期限を定めて、区市町村に対しその返還を命ずるものとする。
- (2) (1)の規定は、6の規定により交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、その超えた額についても同様とする。

10 違約加算金

区市町村長は、8の規定により補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消され、その返還を命じられたときは、その命令に係る補助金の受領の日（補助金が2回以上に分けて交付されている場合においては、返還を命じられた額に相当する補助金は最終の受領の日に受領したものとし、当該返還を命じられた額がその日に受領した額を超えるときは、当該返還を命じられた額に達するまで順次遡りそれぞれの受領の日において受領したものとする。）から納付の日までの日数に応じ、当該補助金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間においては、既納付額を控除した額）につき、年10.95パーセントの割合で計算した違約加算金（100円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。

11 延滞金

区市町村長は、補助金の返還を命じられた場合において、これを納付期日までに納付しなかったときは、納付期日の翌日から納付の日までの日数

に応じ、その未納付額につき年10.95パーセントの割合で計算した延滞金（100円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。

12 他の補助金等の一時停止等

区市町村長が補助金の返還を命じられたにもかかわらず、当該補助金、違約加算金又は延滞金の全部若しくは一部を納付しない場合において、他に同種の事務又は事業について交付すべき補助金等があるときは、知事は、相当の限度においてその交付を一時停止し、又は当該補助金等と未納付額を相殺するものとする。

13 書類の整備保管

区市町村長は、補助金と補助事業に係る予算及び決算の関係を明らかにした書類を整備し、これを当該事業完了後5年間保管しておかなければならない。

14 雑則

補助金の交付に当たっては、この要綱に定めるもののほか、東京都補助金交付規則（昭和37年東京都規則第141号）に定めるところによるものとする。

別表 1

A 補助基準額（注 1）	B 補助対象経費（注 1）	C 補助率
別表 2 に定める額を日割り（注 2）にした額から、児童一人当たり 1 時間当たり 1 5 0 円を減じて算出した額	区市町村が、要綱 4 に規定する事業を実施するために支出した経費	1 0 / 1 0

（注 1）

A、B いずれにおいても、保育認定を受けた事由又は復職のために、利用者がベビーシッターを利用する必要があると区市町村が認める時間数分に限るものとし、児童一人当たり、保育短時間認定（相当）の場合は 1 日 8 時間かつ月 1 6 0 時間、保育標準時間認定（相当）の場合は 1 日 1 1 時間かつ月 2 2 0 時間を上限とする。

なお、保育認定を受けていない者については、区市町村が保育短時間認定相当又は保育標準時間認定相当の判断を行う。

（注 2）

その月の利用日数 ÷ 2 5